

特別区  
設置  
特設

# コスト増 70億円余

## 「大阪都」構想法定協 山中市議 数字示し批判

3年前の住民投票で否決されたものの、再び大阪市を廃止し特別区に分割する「大阪都」構想を話し合う第10回大都市制度（特別区設置）協議会（法定協）が25日、府庁で開かれ、「特別区」素案について質疑しました。

日本共産党の山中智子市議は、「二重行政」解消による経費削減効果額は皆無である一方、多額のムダなコスト増について、職員増

による人件費の増加やシステム運用経費、庁舎の維持費など少なく見積もっても70億円にのぼると指摘。また、現在の24区役所に本庁機能を分散させる庁舎整備の方針について、中核市なみの自治体といえるのかと批判。これらの問題を解消するためには、庁舎建設などの初期コストも膨らむことになると指摘しました。

山中市議は「経費削減がまったくないのに、コストだけは膨大になる。これ以上のデメリットはない」と指摘し、「都」構想・「特別区」設置は、とても統治機構の改革などと言えないものではなく、大阪市廃止、地方自治破壊の制度いじりにすぎないものだ」と批判しました。



開かれた第10回法定協議会＝25日、大阪府庁

【山中議員提出資料】